

編集方針

当社が重視する統合レポートの機能は、①国内外の幅広い読者に当社の国際的にもユニークなビジネスモデルを深く理解していただくこと、②長期持続的な企業価値拡大の実現可能性を理解していただくこと、の2点です。

こうした基本的な考えのもと、当社は国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークを意識しつつ、特に結合性と簡潔性に力点を置き、「統合レポート2017」を作成しました。また、創業以来受け継がれてきた、他社にない当社独自の理念と競争優位を見つめ直すと同時に、非資源分野を中心とした成長戦略及び事業戦略、強固な収益基盤を支える財務戦略、深化するコーポレート・ガバナンス体制等、持続的な企業価値の拡大に向けた取組みも分かりやすく記載しました。なお、統合レポートでは、特に企業価値に大きな影響を及ぼす情報に絞って掲載する一方、IR情報、ESG関連情報等はホームページで網羅的に開示することで、国内外の様々なステークホルダーの方にアクセスいただけるよう、配慮しています。当社では統合レポートを投資家様との対話ツールの一つとしても利用しており、今後も読者のご意見等を反映しながら統合報告書としての更なる進化を目指していきます。



表紙のご説明

伊藤忠商事の持続的な企業価値の拡大に向け、全カンパニーの一人ひとりの社員が、一段高い次元で無数の使命を果たし、「その先」に向かっていくことを表現しています。

決算に関する詳細情報

2016年度決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

📄 https://www.itochu.co.jp/ja/files/security_93.pdf

報告対象範囲等

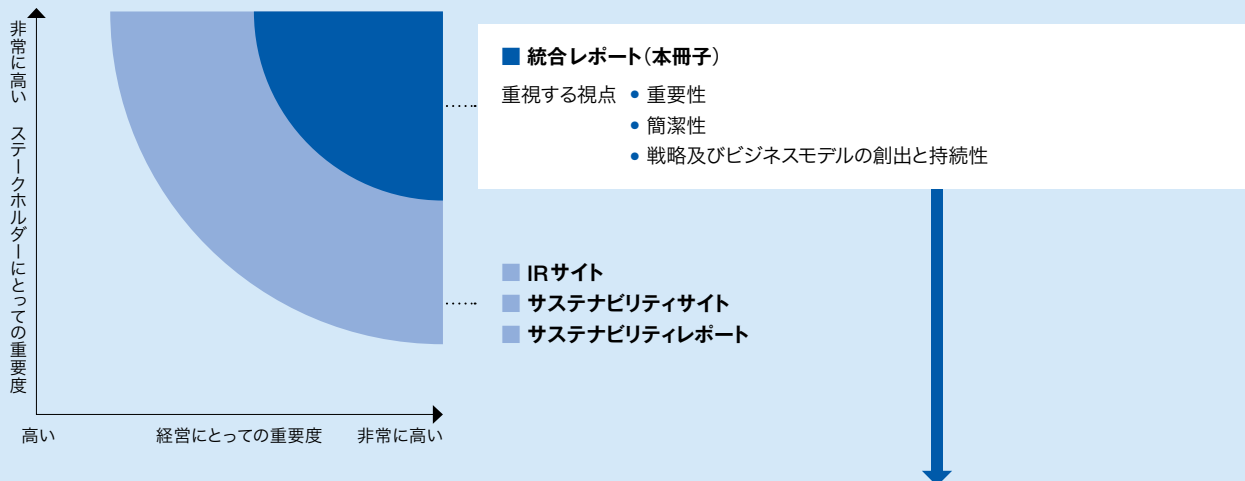
対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日（一部に2017年4月以降の活動内容等を含みます）

対象組織：伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠グループ

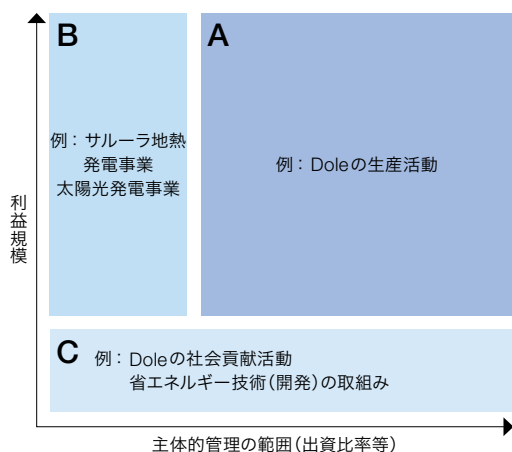
会計基準：別途記載がない限り2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

統合レポートに関するお問い合わせは

IR室 ☎：03-3497-7295



当社は投資家向けの統合レポートに掲載するESG関連情報を、利益規模を基準に選定しています。



統合レポートに掲載

A. 主体的管理の範囲が広く、利益規模が大きい事業活動

ビジネスに関する機会・リスク共に重要性が高い案件であり、かつ当社によるコントロールが可能であるため、主体的な管理を実施しています。

B. 利益規模が大きいものの主体的管理に制限がある事業活動

ビジネスに関する機会・リスク共に重要性が高い案件ではあるものの、出資比率等による制限も踏まえ、可能な管理を実施しています。

サステナビリティサイト、サステナビリティレポートに掲載

C. 短期的な利益規模が小さい事業活動

短期的な財務に対する影響度が低いものの、社会的な重要性が高いビジネスは、長期的な機会及びリスクとして対応しています。



より幅広いサステナビリティ関連情報を入手したい方は

サステナビリティサイト 📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/>

- サステナビリティレポート
- GRIガイドライン対照表
- 伊藤忠商事のサステナビリティ
- 事業活動とサステナビリティ
- 環境への取組み
- 社会貢献活動等



目次

8 株主・投資家等の すべてのステークホルダーの皆様へ

16 持続的な企業価値拡大を目指して

- 16 150年を超える変革の歴史
- 20 持続的な企業価値拡大を実現するビジネスモデル
- 26 中期経営計画（2015～2017年度）
- 28 企業価値向上に向けたマイルストーン
- 29 CSO・CIOメッセージ
- 30 CFOインタビュー
- 32 株主価値
- 34 事業投資
- 37 リスク管理

38 特集 無限にシナジーを創出し続ける「商人」たち

ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)の
コンビニエンスストア事業との連携に見る
投資先の企業価値向上策

44 持続可能な価値創造を支える経営資源

- 44 CAOメッセージ
- 46 人材戦略
- 50 サステナビリティ
- 52 顧客・パートナー資産

54 コーポレート・ガバナンス

- 54 取締役会改革～2017年度以降の体制について
- 56 当社のコーポレート・ガバナンスの特徴
- 58 コーポレート・ガバナンス体制概要
- 60 取締役、監査役及び執行役員

62 長期的な価値創造の実績

- 62 10カ年の連結業績推移

64 事業ポートフォリオ

- 64 セグメント概要
- 66 繊維カンパニー
- 70 機械カンパニー
- 74 金属カンパニー
- 78 エネルギー・化学品カンパニー
- 82 食料カンパニー
- 86 住生活カンパニー
- 90 情報・金融カンパニー

94 IR活動

見通しに関する注意事項

この統合レポートに記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性など多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。